

## オープン カレッジ

現在、金融分野は大きな変貌を遂げつつある。こうした中で、これまで通説と理解してきたものを、賞味期限が過ぎているにもかかわらず、再検証することなしに受け入れてもよいのだろうか。

時々刻々、状況が変わっているにもかかわらず、過去の見方・分析に引き摺られたり、先入観でものを見ることがしばしばある。これは、昨年ベストセラーとなつたハンス・ロスリング著「ファクトフルネス」でも指摘されているが、日下激闘中の金融分野でも多く

# 過去の通説を 疑い検証する

の事象について当ではまることになる。私たちの頭に刷り込まれた「通説」は、より丹念に、データや事実関係に基づいて絶えず再考しないと誤解や誤算につながりかねない。



福山女子大学  
現代マネジメント学部教授  
植林 茂

が国において同調圧力が強いうことが、こうした現象に輪をかけたケースも見受けられる。我々が「通説」と認識している見方は、過去にその問題が世の中でプレイアップされた当時のバイアスを含んでいたため、実際に最新のデータを使って客観的に検証すると、実は妥当性が失われていることがよくみられる。それが新たな「誤解と誤算」につながる可能性もある。これらを踏まえれば、「通説」は、データを使って科学的な分析

## 日本金融の誤解と誤算

さかに一つ指摘しておきたいのは、我々が有するもの見方におけるバイアスの存在である。例えば、1997～98年のわが国でのクレジット・クランチや2008年のいわゆるリーマンショックにおいては、市場参加者が疑心暗鬼となり、全く関連のない金融商品の市場にまで影響が出たり、短期金融市場が機能不全になるといったことを経験した。

その後、危機が収束し、人々の記憶や感情が薄れるとともに、正常性バイアスやパターン化思考を背景に都合よく事象が再構成され、重要な事実が置き去りにされた。加えて、過度に楽観的な見方が支配する状況もしばしば窺われた。わ

こうした問題意識を背景に、この7月に勁草書房より11人のメンバーによる論文集「日本金融の誤解と誤算」を上梓した。とりあげたテーマを列挙すると、日本銀行の非伝統的金融政策の効果はどう評価できるか、わが国の財政赤字拡大と金融緩和は日本経済の停滞感を払拭できたか、2000年代初めまでの金融危機対応への再評価、銀行の自己資本はどのように決まるのか、銀行店舗数の減少により銀行業の競争度は低下したのか、東アジアの経済発展を支えたのは資本市場なのか銀行なのか、日本の富裕層はどのような資産選択行動をとっているのか、日本銀行のETTF購入政策は成功したといえるのか、終戦前後に株式市場に断絶は生じていたのか、と多岐にわたる。

本書では、金融政策・金融システムなどを主たる分析対象としつつも、金融の歴史、資産形成の問題、国際比較など現在の重要問題を考えることにつながる論考も含めて、広く「通説」を試みたつもりである。学術・実務両面からのアプローチにより、日本の金融の誤解や問題点を一般的に浮き彫りにすることを狙つてい。紹介したテーマに興味を持たれた読者の方々には、ぜひ一読をお願いしたい。